



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月8日

上場会社名 ユニーグループ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8270 URL http://www.unygroup-hds.com
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)前村 哲路
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)越田 次郎 (TEL)0587(24)8066
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	746,122	—	14,118	—	13,888	—	4,364	—
26年2月期第3四半期	755,142	△0.6	17,302	△33.1	16,553	△33.1	5,505	△81.0

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 5,193百万円(—%) 26年2月期第3四半期 7,804百万円(△73.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	18.97	—
26年2月期第3四半期	23.78	—

- (注) 1. 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。
 2. 当社は、平成26年2月期より決算期を毎年2月20日から毎年2月末日に変更しております。これに伴い、当第3四半期(平成26年3月1日から平成26年11月30日)と比較対象となる前第3四半期(平成25年2月21日から平成25年11月20日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	975,278	306,994	30.7
26年2月期	950,166	305,776	31.3

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期299,003百万円 26年2月期297,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年2月期	—	10.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,022,500	—	22,100	—	21,500	—	5,400	—	23.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 平成26年2月期が決算期変更により1年と8日間決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社、除外 - 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年2月期3Q	234,100,821株	26年2月期	234,100,821株
27年2月期3Q	4,018,250株	26年2月期	4,016,783株
27年2月期3Q	230,083,305株	26年2月期3Q	231,570,752株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続く、輸出関連企業を中心に緩やかな景気回復基調となりましたが、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が長引いていることに加え、急激な円安による輸入原材料価格の高騰や電気料金の値上がりなど、経済環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界におきましても、消費者の節約志向、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、グループシナジーをさらに高め、企業価値を最大化できるよう取り組んでおります。昨年5月に女性従業員で組織された「スタイルワン研究所」の中で様々な意見を取り入れ、試作品の開発を繰り返して商品化した価値訴求型PB「プライムワン」の「こだわりの贅沢食パン」を販売し、2月の販売から半年で当社グループ合計販売数430万食を突破するなど、美味しさや上質へのこだわりが高い支持を受けております。価値訴求型PB「プライムワン」では、今後もお客様のニーズ、美味しさ、高品質をコンセプトに、付加価値の高い商品を開発・拡大し、グループシナジーの強化を図ってまいります。業態開発においては、㈱サークルKサンクスのコンビニエンスストアのノウハウにユニー㈱の強みである生鮮仕入・販売のノウハウを融合させた「サークルKフレッシュ」や時間節約型のコンビニエンスストアに時間消費型のカフェを併設した「K's CAFE」などを新たにオープンさせました。また、顧客囲い込みとGMS・CVS間の相互送客を狙いとした電子マネー「ユニコ」は取り扱い拠点を拡大し、ユニーグループで使える便利でお得な電子マネーとしてお客様から高い支持を頂き、会員数90万人を突破しました。今後も電子マネー「ユニコ」を活用したロイヤルカスタマー化に取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期のグループ連結業績は、営業収益（売上高と営業収入の合計）7,461億22百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益141億18百万円（前年同期比18.4%減）、経常利益138億88百万円（前年同期比16.1%減）、四半期純利益43億64百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

※当社は平成26年2月期より決算期を毎年2月20日から毎年2月末日に変更しております。これに伴い、当第3四半期（平成26年3月1日から平成26年11月30日）と比較対象となる前第3四半期（平成25年2月21日から平成25年11月20日）の期間が異なっております。前年同期比の表記はその期間を比較した参考値として記載しております。

（セグメント別の業績の動向）

<総合小売業>

総合小売業は営業収益5,628億2百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益45億92百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

ユニー㈱におきましては、「お客様のより良い生活実現のために奉仕する」ことをお客様に対する変わることのない理念とし、企業ビジョンである「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から信頼される小売業を目指しております。

各業態については、GMS（総合小売業）業態のアピタは、「日常生活向上店」として、生活解決、生活提案に力を入れて、時代の先端のポケットのような店舗を創ることを目標とし、SM（スーパーマーケット）業態のピアゴは、「日常生活便利店」として、生活コスト引き下げに力を入れて、毎日楽しくお買物ができる、身近で心地の良い店舗を目標としています。当期におきましては、「関東プロセスセンター」を本格稼働し、関東地方および福島県・新潟県下の店舗の精肉加工作業を集約して、品質の安定化による商品力向上と集中加工による店舗作業の効率化を実施しております。また、7月よりユニーグループである㈱99イチバが運営するミニピアゴ全店舗への商品供給も開始いたしました。今後は取り扱う商品の拡大も視野に入れ、多品種少量による品揃えの強化など、お客様のニーズに対応した商品の提供に努めてまいります。

商品面では、ユニーグループのPB「スタイルワン」の拡充、価値訴求型PB「プライムワン」の「こだわりの贅沢」シリーズの販売を開始するなど、グループ開発力を活かした品揃えの強化を実施しました。PB「スタイルワン」では、近年高まる健康志向を背景に、美味しさを追求しながらも栄養バランスやカロリーを抑えたいという、お客様のニーズを反映した「健康に配慮した食品」として、スタイルワン「ヘルシー」シリーズの展開を新たに開始しました。また、女性の視点から働き女子の悩みを解決することを目的として、ユニー㈱及びグループ会社の女性社員で構成された働き女子のキモチ研究所「デイジーラボ」を発足しました。仕事、家事子育てに忙しい女性の気持ちに寄り添って、毎日をもっと楽しく、もっと嬉しくするアイテムを衣・食・住、バラエティ豊かに提案していきます。

営業企画としては、ユニー初となるアピタ全店と約4,500の専門店の大規模合同企画「プライムフェスティバル（プラフェス）」を開催し、増税後の消費の冷え込みや客動数の減少の解消、新たなロイヤルカスタマー作りを進めました。

既存店売上高につきましては、消費税増税後の反動減に加え、天候不順や台風の影響による客数減が続く、前年同期比3.4%減（衣料7.1%減、住居関連5.5%減、食品2.1%減）となりました。

当セグメントの営業費用は、電気料金の値上がりによる水道光熱費の増加等がありましたが、「ローコスト経営」の継続に努めたことにより、5,582億9百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

ユニー㈱の当四半期末店舗数は出店3店舗、閉店7店舗により225店舗、ユニー香港は3店舗、㈱99イチバは出店12店舗により88店舗となりました。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益1,133億8百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益76億63百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

㈱サークルKサンクスにおきましては、少子高齢化や単身者世帯の増加、小売店舗の減少など社会環境の変化にあわせ、小さな商圈内でも幅広いお客様にご来店いただける店舗づくりを目指し、「現場力」「商品力」「改善力」を高める3つの成長戦略に取り組みました。

店舗運営面では、生鮮品や日配品、惣菜などの内食・中食商品から日用品にいたるまで日常生活に必要な商品の品揃え強化に取り組んだほか、アイランドチルドケースや冷凍平台ケースの導入を継続して進め、店舗のミニスーパー化を推進しました。また、ユニー㈱が平成17年に導入し効果を上げている生産性改善活動「カイゼン」を直営店に導入し、加盟店への拡大に向けて作業ノウハウの構築に取り組みました。

商品面では、ユニーグループのPB「スタイルワン」の拡充に加え、価値訴求型PB「プライムワン」からワンランク上の「こだわりの贅沢シリーズ」の販売を開始するなど、グループの開発力を活かした商品開発に注力しました。また、女性客比率向上を目的として社内外の女性メンバーによる商品開発チーム「CKS Woman」を結成し、女性の視点による米飯や惣菜などのファーストフードの開発に取り組みました。

サービス面では、新たなポイントカード戦略として、平成26年10月から楽天スーパーポイントが貯まる・使える「Rポイントカード」の取り扱いを開始しました。同時にサークルKサンクス独自の会員組織「+K(プラスケイ)」を立ち上げ、会員限定の単品ボーナスポイントなどの販促策を実施し、売上向上に努めました。

しかしながら、消費税増税後の消費意欲の低下、市場変化によるたばこ売上の減少、夏場の天候不順による夏物商材の伸び悩み等により、既存店売上が前年を下回った結果、営業収益は減少しました。

営業費用は、広告販促関連経費の効率的な運用に取り組みましたが、店舗数増加に伴う賃借料の増加等により、1,056億45百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

当四半期末店舗数は出店245店舗、閉店180店舗により6,031店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,319店舗となりました。

<専門店>

専門店の営業収益は432億6百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失15億51百万円（前年同期は営業損失8億14百万円）となりました。

㈱さが美におきましては、接客業としての基本に立ち返り、お客様本位の価値観を全社員が再確認し、お客様満足を高めること等により、業績の早期回復に取り組みました。きもの事業におきましては、店舗にお客様をご招待する企画販売会が販売契約高で前年同期比0.9%増と前年を上回り好調に推移したものの、平常時の店頭および展示販売会が消費税増税と夏場の天候不順による客数減により苦戦し、販売契約高は合計で前年同期比6.3%減と悪化いたしました。ホームファッション事業におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の悪天候により、売上が前年同期比13.8%減と落ち込みました。消費税増税による売上の下ぶれリスクに対応するため、全社をあげて経費の削減に努めたことにより、販管費は3億93百万円（前年同期比3.9%減）減少し、売上の減少をカバーしました。その結果、営業収益156億円（前年同期比5.2%減）、営業損失9億1百万円（前年同期は営業損失7億82百万円）となりました。当四半期末店舗数は出店7店舗、閉店10店舗により266店舗となりました。

㈱パレモにおきましては、経営体質の改善改革をテーマに事業基盤の再構築、基幹事業の収益回復、販売サービス変革及び不採算店舗閉店による赤字額削減ならびに営業費の削減などの諸施策に取り組みました。その結果、店舗基盤の整備及びローコスト体質への改善が進捗し、第3四半期会計期間における営業損益は前年同期比で若干の改善となりました。しかしながら、徐々に消費環境の減速が顕在化する中で秋冬物の動きにおいても力強さに欠け、既存店売上げは前年同期比10.3%減となり、営業収益は240億57百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失は6億19百万円（前年同期は営業損失1億37百万円）となりました。当四半期末店舗数は、出店12店舗、閉店70店舗により722店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は137億13百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益27億5百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

㈱UCSにおきましては、確固たる増収増益体質を確立するため、カード会員、ショッピング取扱高及び電子マネー事業の拡大やローコストオペレーションの徹底などの重点課題に取り組みました。カード事業におきましては、包括信用購入あっせんは消費税率引き上げ後の反動減から持ち直し傾向にあり、グループ営業企画等の実施により取扱高が堅調に推移したことに加え、請求単価の増加やカード稼働率の向上もあり営業収益は増加いたしました。しかしながら、融資は貸金業法改正の影響により、取扱高、残高ともに厳しい状況が継続しております。また、前期11月よりサービスを開始した電子マネー「ユニコ」におきましては、全国のサークルKサンクス、アピタ・ピアゴ内の一部専門店、アピタのインターネットショッピングサイト及び首都圏のスーパーマーケットのベンガベンガにおいても取り扱いを開始し、新規会員の拡大を図ったことにより、電子マネーの取扱高は693億49百万円と堅調に推移しました。保険リース事業におきましても損害保険が堅調に推移いたしました。

当セグメントの営業費用は、包括信用購入あっせん及び電子マネーの取扱高の増加に伴うポイント費用や貸倒関連費用の増加により、110億8百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

<その他>

その他の事業の営業収益は410億72百万円（前年同期比174.3%増）、営業利益6億57百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

その他の事業におきましては、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努めました。前期より惣菜、米飯等の製造等を行う㈱ナガイを完全子会社化により新規連結し、当期より総合広告業を行う㈱ユニコムを連結の範囲に含めたため、増収減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は9,752億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて251億11百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金、建物及び構築物の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて56億22百万円増加し、3,636億83百万円になりました。

純資産の当第3四半期末残高は3,069億94百万円となり、この結果、自己資本比率は30.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月29日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,491	58,655
受取手形及び売掛金	93,426	114,976
商品	47,840	53,174
短期貸付金	15,053	14,310
繰延税金資産	4,235	5,079
その他	62,494	47,484
貸倒引当金	△2,289	△1,984
流動資産合計	278,252	291,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,326	228,520
工具、器具及び備品（純額）	10,538	10,376
土地	209,787	209,950
リース資産（純額）	37,914	37,407
建設仮勘定	6,558	7,178
その他（純額）	4,991	5,903
有形固定資産合計	487,116	499,336
無形固定資産		
のれん	8,305	7,046
その他	19,936	20,867
無形固定資産合計	28,241	27,914
投資その他の資産		
投資有価証券	25,643	27,383
長期貸付金	1,500	2,763
繰延税金資産	14,781	14,425
差入保証金	96,030	91,247
その他	20,247	22,009
貸倒引当金	△1,648	△1,498
投資その他の資産合計	156,556	156,332
固定資産合計	671,914	683,583
資産合計	950,166	975,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,931	96,780
短期借入金	5,343	2,990
1年内償還予定の社債	290	170
1年内返済予定の長期借入金	72,328	29,460
コマーシャル・ペーパー	132,000	120,000
未払金	43,346	48,757
未払法人税等	5,997	2,135
役員賞与引当金	128	86
賞与引当金	3,665	4,788
ポイント引当金	1,605	3,266
店舗システム更新損引当金	143	52
その他	76,948	81,020
流動負債合計	428,729	389,507
固定負債		
社債	275	140
長期借入金	124,993	188,281
リース債務	16,412	16,156
繰延税金負債	2,007	2,703
再評価に係る繰延税金負債	74	74
退職給付引当金	1,342	1,145
利息返還損失引当金	1,832	1,882
店舗システム更新損引当金	672	594
長期預り保証金	51,012	50,044
資産除去債務	14,919	15,773
その他	2,121	1,981
固定負債合計	215,661	278,776
負債合計	644,390	668,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	202,676	203,176
自己株式	△3,015	△3,016
株主資本合計	292,732	293,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,156	6,311
繰延ヘッジ損益	55	271
土地再評価差額金	△304	△304
為替換算調整勘定	△562	△504
その他の包括利益累計額合計	4,345	5,772
少数株主持分	8,698	7,990
純資産合計	305,776	306,994
負債純資産合計	950,166	975,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	626,680	616,997
売上原価	460,579	455,740
売上総利益	166,100	161,257
営業収入		
不動産収入	30,820	31,340
手数料収入	97,642	97,784
営業収入合計	128,462	129,125
営業総利益	294,562	290,382
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,589	3,104
貸倒引当金繰入額	△114	△27
給料及び手当	74,200	74,027
賞与引当金繰入額	6,652	4,754
退職給付引当金繰入額	2,701	2,774
利息返還損失引当金繰入額	572	780
賃借料	64,047	63,703
減価償却費	24,810	25,638
その他	101,800	101,507
販売費及び一般管理費合計	277,260	276,264
営業利益	17,302	14,118
営業外収益		
受取利息	599	665
受取配当金	323	319
負ののれん償却額	420	-
持分法による投資利益	60	127
受取補償金	310	253
その他	612	1,100
営業外収益合計	2,326	2,466
営業外費用		
支払利息	2,004	1,631
貸倒引当金繰入額	258	314
支払補償費	523	566
その他	289	183
営業外費用合計	3,076	2,696
経常利益	16,553	13,888

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	216	25
投資有価証券売却益	435	123
受取和解金	811	1,148
その他	33	26
特別利益合計	1,496	1,324
特別損失		
固定資産処分損	934	1,349
減損損失	5,326	5,413
店舗システム更新損引当金繰入額	1,443	-
その他	37	348
特別損失合計	7,741	7,110
税金等調整前四半期純利益	10,307	8,102
法人税、住民税及び事業税	6,776	4,885
法人税等調整額	△1,660	△546
法人税等合計	5,116	4,338
少数株主損益調整前四半期純利益	5,191	3,763
少数株主損失(△)	△314	△601
四半期純利益	5,505	4,364

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,191	3,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,051	1,138
繰延ヘッジ損益	△259	215
為替換算調整勘定	650	57
持分法適用会社に対する持分相当額	169	17
その他の包括利益合計	2,613	1,430
四半期包括利益	7,804	5,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,101	5,792
少数株主に係る四半期包括利益	△296	△598

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	金融	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	580,453	113,873	47,743	10,010	3,061	755,142	—	755,142
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,644	3	7	2,813	11,909	16,378	△16,378	—
計	582,097	113,877	47,751	12,823	14,971	771,521	△16,378	755,142
セグメント利益又は損失(△)	5,676	9,040	△814	2,830	663	17,397	△95	17,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「総合小売業」セグメントでは、閉店が予定されている店舗について、754百万円の減損損失を計上しております。

また、「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗、閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び店舗システムの入替に伴い処分が予定されている情報機器等について、4,386百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	総合小 売業	コンビニ エンスス トア	専門店	金融	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
(1) 外部顧客に する営業収益	561,202	113,197	43,198	10,023	18,501	746,122	—	746,122
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,600	111	7	3,690	22,571	27,981	△27,981	—
計	562,802	113,308	43,206	13,713	41,072	774,103	△27,981	746,122
セグメント利益又は 損失 (△)	4,592	7,663	△1,551	2,705	657	14,067	50	14,118

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造、総合広告業等を営んでおります。
 2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間において「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗、閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、4,777百万円の減損損失を計上しております。